

III 決算関係書類

1. 貸借対照表

2020年2月29日現在

(金額単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
I 流動資産		III 流動負債	
現金・預金	54,938,211	買掛金	697,010,839
事業連合前渡金	189,188,101	短期リース債務	1,010,000
供給未収金	657,095,295	未払金	27,769,954
事業連合未収金	7,645,687	事業連合未払金	7,078,682
商蔵品	474,099,781	未払法人税等	1,060,000
貯蔵品	4,602,930	未払消費税等	23,870,400
前払費用	8,103,877	未払費用	32,577,763
立替金	3,680,030	前受金	4,014,137
共済解約払戻金	680	預り金	116,182,719
未収金	143,065,159	預り共済掛金等	805,730
出資金仮払金	8,813,800	賞与引当金	14,474,748
貸倒引当金短期	△ 7,228,048	仮受出資金	784,000
流動資産合計	1,544,005,503	流動負債合計	926,638,972
II 固定資産		IV 固定負債	
1 有形固定資産		長期リース債務	
建物及び附属設備	221,896,074	退職給付引当金	1,384,900
減価償却累計額	△ 189,477,878	役員退職給与引当金	129,159,602
	32,418,196	固定負債合計	360,000
機械及び装置	980,215		130,904,502
減価償却累計額	△ 980,214		
	1		
車両運搬具	9,147,366		
減価償却累計額	△ 9,147,357		
	9		
器具備品	418,946,912		
減価償却累計額	△ 366,617,266		
	52,329,646		
リース資産	5,166,000		
減価償却累計額	△ 2,771,100		
	2,394,900		
有形固定資産合計	87,142,752		
2 無形固定資産		V 出資金	
ソフトウェア	4,707,737	組合員出資金	770,752,400
無形固定資産合計	4,707,737		
3 その他の固定資産		VI 剰余金	
関係団体出資金	238,160,000	法定準備金	18,510,000
子会社等株式	7,000,000	当期末処分剰余金	48,694,587
	245,160,000	(内当期剰余金)	47,163,568
長期保有有価証券	5,000,000	剰余金合計	67,204,587
長期前払費用	3,041,229	純資産合計	837,956,987
差入保証金	6,443,240		
その他の固定資産合計	259,644,469		
固定資産合計	351,494,958		
資産合計	1,895,500,461	負債・純資産の部	1,895,500,461

2. 損益計算書

自 2019年3月 1日
至 2020年2月29日
金額単位 円

1. 供給高							
総供給	供給	給値	高引	7,419,466,911			
				88,245,993			<u>7,331,220,918</u>
2. 供給原価							
期首当期	商品	棚仕	卸入	497,445,493			
	商品	仕入		<u>5,859,583,568</u>			
		合		6,357,029,061			
期末供給	商品	棚剩	卸余	<u>474,099,781</u>			<u>5,882,929,280</u>
							1,448,291,638
3. その他事業収入							
共済受託手数料収入				20,909,595			
その他手数料収入				<u>82,876,883</u>			<u>103,786,478</u>
事業総剰余金							1,552,078,116
4. 事業経費							
事業連合委託費				154,659,000			
人物事業				893,468,836			
				<u>477,110,717</u>			<u>1,525,238,553</u>
							26,839,563
5. 事業外収益							
受取受雑				1,962,093			
				181,129			
				<u>4,202,674</u>			<u>6,345,896</u>
6. 事業外費用							
支払雑経				10,960			
				<u>4,804,808</u>			<u>4,815,768</u>
							28,369,691
7. 特別利益							
債務整理額				19,927,301			<u>19,927,301</u>
8. 特別損失							
固定資産売却損				41,750			
固定資産除却損				31,674			<u>73,424</u>
税引前当期剰余金							48,223,568
法人当期剰余金							<u>1,060,000</u>
当期首繰越剰余金							47,163,568
当期末処分剰余金							<u>1,531,019</u>
							<u>48,694,587</u>

<注記事項>

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法 時価のないものは総平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買書籍（一般商品）	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
食堂（食材）	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。ただし、2008年4月1日以降に取得したリース資産及び2016年4月1日以降に取得した建物及び附属設備・構築物については定額法。 なお主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び附属設備 3～18年 器具備品 3～20年
無形固定資産	定額法。なお、ソフトウェアは利用期間（5年）に基づく定額法。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。
長期前払費用	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。 ①一般債権・・・過去の貸倒実績率 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・・個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。
退職給付引当金	退職給付に関する注記に記載しています。
役員退職給与引当金	役員の退職金に備えるため、役員退職金規則による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理には税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産にかかる減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が3,041,457円含まれています。

(2) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

子法人等として駒場コミュニケーション・プラザ PFI 株式会社、関連法人等として大学生協事業連合がありますが、各取引高については「7. 関連当事者との取引に関する注記」に記載しています。

(3) クリニカルリサーチセンターPFI 株式会社の債務を担保する目的で、クリニカルリサーチセンターPFI 株式会社への出資に伴う5,000,000円の株式に対して質権を設定し、株式会社三井住友銀行に株券を差入しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

子法人等として駒場コミュニケーション・プラザ PFI 株式会社、関連法人等として大学生協事業連合がありますが、各取引高については「7. 関連当事者との取引に関する注記」に記載しています。

(2) 特別損益

①特別損失の内訳

固定資産売却損は器具備品です。固定資産除却損は器具備品です。

②特別利益の内訳

2007 年度入学組合員等の出資金 18,547,581 円を法定脱退手続きに関する規則に基づいて「債務整理益」に計上しています。また、退任後 5 年を経過した役員組織委員の給与・報酬 1,379,720 円を内規に基づいて「債務整理益」に計上しています。

(3) 減損損失

減損の対象となる固定資産はありません。

(4) 法人税等

法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

(5) 教育事業等繰越金

該当はありません。

4. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（退職一時金制度は簡便法による期末自己都合退職要支給額、企業年金制度は簡便法による直近の責任準備金を採用）及び年金資産の見込み額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

(2) 採用する退職給付制度

当生協では、職員の退職給付にあてるため、非積立型（退職一時金制度）の確定給付制度及び企業年金制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(3) 職員の退職一時金制度の退職給付債務等の内容

1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	205,563,320 円
退職給付費用	9,207,322 円
退職給付の支払額	△102,344,711 円
退職給付の受入額	<u>24,137,027 円</u>
期末における退職給付債務	<u>136,562,958 円</u>

2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型の退職給付債務	136,562,958 円
年金資産	<u>△7,403,356 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>129,159,602 円</u>
退職給付にかかる負債	136,562,958 円
退職給付にかかる資産	<u>△7,403,356 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>129,159,602 円</u>

3) 退職給付に関連する損益

当期発生費用処理額	12,042,060 円
日生協企業年金基金掛金	<u>2,631,816 円</u>
合計	<u>14,673,876 円</u>

(4) 企業年金基金制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務は計上していません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複

数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。

年金時価資産額（2020年2月末日）	42,502,395,024円・・・A
年金財政計算上の数理債務の額（2019年3月末日）	33,726,183,000円・・・B
差引額A－B＝	8,776,212,024円
掛金拠出割合	
掛金総額（標準掛金）（2020年2月分）	186,212,808円・・・C
生協掛金額（標準掛金）（2020年2月分）	184,776円・・・D
制度全体に占める当生協の掛金拠出割合（D／C）＊100＝	0.10％（小数点第3位四捨五入）
掛金拠出額按分年金資産額A＊（D／C）＝	
	42,175,127円・・・E （円未満四捨五入）
掛金拠出額按分年金財政計算上の給付債務の額B＊（D／C）＝	
	33,466,491円・・・F （円未満四捨五入）
差引額E－F＝	8,708,636円

1) 補足説明

数理債務は2019年3月末時点、年金時価資産額は上記基準日時点の金額を使用しており期間に差が生じています。基準日時点における数理債務は当該期間分増加するものと予想され、それを追加すると差引額は減少します。なお、2019年3月末時点の繰越余剰金は、7,691,491,586円となっており、過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（2020年2月29日現在）

繰延税金資産	
賞与引当金	4,313,475円
減価償却費	2,147,155円
退職給付引当金（役員分含む）	38,596,841円
繰越欠損金	24,100,302円
その他	1,180,586円
繰延税金資産小計	70,338,359円
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額	△24,100,302円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△46,238,057円
評価性引当額小計	△70,338,359円
繰延税金資産合計	0円
繰延税金負債	
特別償却準備金	0円
繰延税金資産の純額	0円

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	0	0	0	5,043,802	0	19,056,500	24,100,302
評価性引当額	0	0	0	△5,043,802	0	△19,056,500	△24,100,302
繰延税金資産	0	0	0	0	0	0	0

(2) 法定実効率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、その差異の原因となった主要な項目別の内訳（2020年2月29日現在）

法定実効率	29.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割等	2.2%

評価性引当による調整	△31.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当生協では、資金運用は短期的な預金に限定し、運転資金は大学生協事業連合より調達しています。生協法第98条にもとづき、投機取引は行なっていません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である供給未収金の信用リスクに関しては、供給未収金規則及び各種店舗マニュアルに従い利用者ごとの供給未収金管理を行っています。事業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日現在における組合の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。帳簿価格を時価とみなすもの、帳簿価格と時価との差額に重要性がないもの、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。なお、「関係団体出資金」「差入保証金」については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、帳簿価額を計上しています。

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社等

関連当事者である駒場コミュニケーション・プラザPFIとの取引に関しては、事業報告書、附属明細書の該当箇所に記載しています。なお取引及び債権・債務は以下の通りです。

①子法人等との取引明細表

単位：円

種類	会社名	区分	経常収益	経常費用		その他の取引
				仕入高	その他	
関連法人	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社		0	0	1,438,056	0
	合計		0	0	1,438,056	0

②子法人等に対する債権明細表

単位：円

種類	会社名	区分	短期債権			長期債権		
			期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
関連法人	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社		1,665,084	0	△1,665,084	30,000,000	0	△30,000,000
	合計		1,665,084	0	△1,665,084	30,000,000	0	△30,000,000

③子法人等に対する債務明細表

該当する取引はありません。

(2) 組合

種類	法人等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連法人	大学生協事業連合	2,959,180,000	直接0.52%	仕入先役員兼任1名	商品仕入業務委託	5,422,686,888 154,659,000	買掛金 未払金	632,355,219 7,078,682

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれていませんが、期末残高には含まれています。